

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 宏孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 松友孝之

TEL 089-945-0111

定時株主総会開催予定日 2019年6月13日 配当支払開始予定日

2019年6月14日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,148	3.5	164	36.6	301	33.7	198	30.0
2018年3月期	11,741	2.0	259	16.8	454	3.6	284	28.9

(注) 包括利益 2019年3月期 63百万円 (84.1%) 2018年3月期 396百万円 (16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	47.72		1.5	1.6	1.4
2018年3月期	68.22		2.1	2.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,446	13,752	72.5	3,210.16
2018年3月期	17,737	13,794	75.7	3,222.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,371百万円 2018年3月期 13,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,234	638	335	4,113
2018年3月期	444	1,629	183	3,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		12.00		12.00	24.00	99	35.2	0.7
2019年3月期		12.00		12.00	24.00	99	50.3	0.7
2020年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,760	2.9	175		85		80		19.21
通期	12,800	5.4	180	9.3	316	4.8	200	0.6	48.01

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,508,000 株	2018年3月期	4,508,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	342,557 株	2018年3月期	342,556 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,165,443 株	2018年3月期	4,165,444 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,826	5.1	89	56.8	245	40.9	168	36.6
2018年3月期	8,397	3.6	206	21.8	414	4.7	265	49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	40.36	
2018年3月期	63.69	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	16,056		12,080		75.2	2,900.09		
2018年3月期	15,440		12,165		78.8	2,920.58		

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,080百万円 2018年3月期 12,165百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,520	4.2	53		43		10.32	
通期	9,400	6.5	260	6.1	170	1.1	40.81	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の収益環境が改善する中で、設備投資など内需が堅調に推移する一方、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速による外需の景気牽引力低下など不安材料も増しており、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費抑制の動きが継続する中、印刷用紙の値上げや企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を継続的に強化、四国圏内でも既存取引先に対するニーズの掘り起こしを図るなど業績確保に努めた結果、売上高は121億4千8百万円（前年同期比3.5%増）となりました。利益面では、一昨年10月に稼働しましたSEKI BLUE FACTORY（愛媛県伊予市）での水性フレキソ印刷加工事業にかかる初期投資費用が今期は期初から発生したことなどにより、営業利益は1億6千4百万円（前年同期比36.6%減）、経常利益は3億1百万円（前年同期比33.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億9千8百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

当社は、2018年12月に経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定されました。今後も地域経済の成長と発展に貢献すべく、積極的に関連事業を展開してまいります。2019年1月には「DBJ環境格付」を更新、『環境への配慮に対する取り組みが先進的』と評価されました。また、同年3月には伊予工場（愛媛県伊予市）が、日本印刷産業連合会が制定した印刷産業界の環境自主基準をクリアし、グリーンプリンティング工場に認定されました。今後、印刷物にグリーンプリンティングマークを表示することにより、環境に配慮した印刷製品が広く普及するよう働きかけ、環境配慮型経営を推進していきます。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が低迷する中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めた結果、売上高は87億6千9百万円（前年同期比4.6%増）、水性フレキソ印刷加工事業にかかる費用の発生などにより、営業利益は1億6百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷や、洋紙価格の値上げに伴う市況の悪化や競争激化、また伊予工場における洋紙・板紙保管設備の修繕費用の増加などにより、売上高は4億9千7百万円（前年同期比4.7%減）、2百万円の営業損失（前年同期は2百万円の営業利益を計上）を計上しました。

③ 出版・広告代理関連事業

既存メディアでの受注競争が激化する厳しい事業環境下、「LUNCH PASSPORT」アプリ版や紙媒体のタウン情報誌を補完する地域情報アプリ「えひめのアプリ」（通称：えぶり）、人手不足が深刻な飲食店や小売店に対するセルフオーダーシステム「オーダマン」やPOSシステムなどの営業支援システムの企画提案営業の強化など業績確保に努めた結果、売上高は12億7百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1千4百万円（前年同期比162.2%増）となりました。

④ 美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しております。売上高は3百万円（前年同期比21.0%増）、2千7百万円の営業損失（前年同期は3千1百万円の営業損失を計上）を計上しました。

⑤ カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチや、エージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は16億6千9百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は7千4百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し、184億4千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が59億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円増加、未収法人税等が19万円と前連結会計年度末に比べ8千1百万円減少、その他流動資産（未収消費税等）が当期は計上されず前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円増加し、46億9千4百万円となりました。これは主に、1年以内返済予定長期借入金が3億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加、その他流動負債（未払消費税等）が1億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ1億7千万円増加、長期借入金が12億7千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円増加、繰延税金負債が4千6百万円と前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、137億5千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が112億2千9百万円と前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億3千1百万円増加し、41億1千3百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ7億8千9百万円増加し、12億3千4百万円となりました。資金の増加要因としては、減価償却費5億3千9百万円や税金等調整前当期純利益3億3千3百万円、減少要因としては、売上債権の増加額6千9百万円やたな卸資産の増加額6千5百万円が主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ9億9千1百万円減少し、6億3千8百万円となりました。資金の増加要因としては、定期預金の払い戻しによる収入18億7千2百万円や投資有価証券の売却による収入3億1千4百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出18億2千2百万円や投資有価証券の取得による支出5億1千3百万円が主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、3億3千5百万円となりました。資金の増加要因としては、長期借入れによる収入6億2千万円、減少要因としては、長期借入金の返済による支出1億7千4百万円や親会社による配当金の支払額9千9百万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	78.2	80.5	76.2	75.7	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	37.6	33.4	37.6	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2	2.2	2.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	638.7	211.7	40.1	111.0

各指標の計算方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、広告宣伝媒体間での競争が激化して、印刷需要が減少傾向にある中、事業環境は一層厳しさを増すことが予想されます。こうした状況下、引き続き顧客ニーズに沿った広告宣伝のクロスメディアマーケティング提案営業の強化を図りつつ、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。一昨年10月に稼働いたしましたSEKI BLUE FACTORY（愛媛県伊予市）におきましては、大手食品メーカー、大手飲料メーカーより引き合いをいただくなど、順調に実績を積み重ねておりますが、引き続き水性フレキソ印刷加工事業の拡大に向けて尽力してまいります。また、当社はCSR活動ならびに環境経営に関する事項をホームページ（<https://www.seki.co.jp/csr/>）に掲載しておりますので、ご参照ください。

以上により、2020年3月期の連結ベースでの業績予想につきましては、売上高は128億円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1億8千万円（前年同期比9.3%増）、経常利益は3億1千6百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億円（前年同期比0.6%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,054,263	5,935,819
受取手形及び売掛金	2,468,043	2,531,687
商品及び製品	102,925	139,703
仕掛品	263,605	297,004
原材料及び貯蔵品	107,697	102,788
未収還付法人税等	81,760	195
その他	225,220	50,714
貸倒引当金	△72,516	△64,262
流動資産合計	8,230,999	8,993,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,963,250	3,984,530
減価償却累計額	△1,900,285	△2,012,497
建物及び構築物(純額)	2,062,965	1,972,032
機械装置及び運搬具	4,957,974	4,836,334
減価償却累計額	△3,350,854	△3,291,831
機械装置及び運搬具(純額)	1,607,119	1,544,502
工具、器具及び備品	1,757,219	1,790,715
減価償却累計額	△381,527	△412,192
工具、器具及び備品(純額)	1,375,691	1,378,522
リース資産	14,133	14,133
減価償却累計額	△6,477	△8,833
リース資産(純額)	7,655	5,300
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	110,829	194,082
有形固定資産合計	6,394,240	6,324,420
無形固定資産		
ソフトウェア	21,092	45,596
その他	19,570	9,995
無形固定資産合計	40,663	55,592
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686,691	2,672,195
長期貸付金	16,488	14,968
繰延税金資産	15,632	18,122
その他	357,482	377,927
貸倒引当金	△5,011	△10,430
投資その他の資産合計	3,071,282	3,072,783
固定資産合計	9,506,185	9,452,795
資産合計	17,737,185	18,446,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,658	1,387,446
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	126,988	375,996
未払金	258,471	261,746
未払法人税等	12,006	120,051
賞与引当金	127,489	133,654
その他	255,709	505,897
流動負債合計	2,226,322	2,834,791
固定負債		
長期借入金	1,076,614	1,273,007
繰延税金負債	103,191	46,035
退職給付に係る負債	376,798	377,080
資産除去債務	3,922	3,966
役員退職慰労引当金	2,334	3,300
未払役員退職慰労金	130,177	127,777
その他	23,307	28,398
固定負債合計	1,716,346	1,859,566
負債合計	3,942,668	4,694,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,130,472	11,229,295
自己株式	△503,459	△503,461
株主資本合計	13,162,213	13,261,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,923	135,034
退職給付に係る調整累計額	△26,333	△24,347
その他の包括利益累計額合計	262,589	110,687
非支配株主持分	369,713	380,367
純資産合計	13,794,516	13,752,089
負債純資産合計	17,737,185	18,446,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,741,202	12,148,009
売上原価	8,664,151	9,129,296
売上総利益	3,077,051	3,018,712
販売費及び一般管理費		
配送費	390,447	417,327
給料及び手当	910,920	878,548
貸倒引当金繰入額	726	183
賞与引当金繰入額	64,994	70,218
退職給付費用	35,351	36,310
役員退職慰労引当金繰入額	621	966
その他	1,414,150	1,450,473
販売費及び一般管理費合計	2,817,213	2,854,027
営業利益	259,838	164,685
営業外収益		
受取利息	76,068	32,528
受取配当金	25,869	27,198
物品売却益	32,650	32,246
貸倒引当金戻入額	19,919	2,607
仕入割引	9,860	9,802
受取賃貸料	29,592	29,654
その他	23,573	21,790
営業外収益合計	217,534	155,829
営業外費用		
支払利息	11,072	11,122
売上割引	1,193	1,022
投資事業組合運用損	2,570	-
投資顧問料	1,983	1,794
支払手数料	500	500
賃貸収入原価	3,337	3,332
その他	2,038	1,150
営業外費用合計	22,694	18,923
経常利益	454,678	301,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	138	27,914
投資有価証券売却益	10,302	8,782
特別利益合計	10,441	36,696
特別損失		
固定資産売却損	848	-
固定資産除却損	7,914	237
投資有価証券売却損	3,869	1,426
投資有価証券評価損	4,815	2,999
会員権評価損	3,506	-
特別損失合計	20,953	4,663
税金等調整前当期純利益	444,166	333,624
法人税、住民税及び事業税	25,759	115,360
法人税等調整額	121,525	3,111
法人税等合計	147,284	118,471
当期純利益	296,881	215,152
非支配株主に帰属する当期純利益	12,706	16,359
親会社株主に帰属する当期純利益	284,175	198,793

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	296,881	215,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,015	△153,996
退職給付に係る調整額	3,429	1,942
その他の包括利益合計	99,444	△152,054
包括利益	396,326	63,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,287	46,890
非支配株主に係る包括利益	13,039	16,207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	10,946,267	△503,459	12,978,008
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			284,175		284,175
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	184,204	-	184,204
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,130,472	△503,459	13,162,213

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,912	△29,434	163,478	362,228	13,503,714
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					284,175
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,010	3,100	99,111	7,485	106,597
当期変動額合計	96,010	3,100	99,111	7,485	290,802
当期末残高	288,923	△26,333	262,589	369,713	13,794,516

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,130,472	△503,459	13,162,213
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			198,793		198,793
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	98,822	△1	98,820
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,229,295	△503,461	13,261,034

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	288,923	△26,333	262,589	369,713	13,794,516
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					198,793
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,888	1,986	△151,902	10,653	△141,248
当期変動額合計	△153,888	1,986	△151,902	10,653	△42,427
当期末残高	135,034	△24,347	110,687	380,367	13,752,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	444,166	333,624
減価償却費	419,910	539,205
有形固定資産売却損益 (△は益)	709	△27,914
有形固定資産除却損	7,914	237
有価証券売却損益 (△は益)	△6,433	△7,355
有価証券評価損益 (△は益)	4,815	2,999
会員権評価損	3,506	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,570	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△497,528	△2,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,138	6,165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,660	3,063
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△89,504	966
受取利息及び受取配当金	△101,937	△59,727
支払利息	11,072	11,122
売上債権の増減額 (△は増加)	284,558	△69,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,565	△65,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,821	△8,211
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	8,400	△2,400
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△182,567	174,498
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	94,419	291,742
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,818	9,436
小計	471,310	1,130,174
利息及び配当金の受取額	102,004	59,734
利息の支払額	△11,072	△11,122
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△117,786	55,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,456	1,234,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,862,643	△1,822,653
定期預金の払戻による収入	1,862,627	1,872,643
有価証券の売却による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,934,750	△484,848
有形固定資産の除却による支出	△4,288	△230
有形固定資産の売却による収入	22,377	39,430
無形固定資産の取得による支出	△17,995	△29,141
投資有価証券の取得による支出	△272,625	△513,098
投資有価証券の売却による収入	273,162	314,356
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	△3,000	-
貸付けによる支出	△10,395	△10,180
貸付金の回収による収入	10,717	11,700
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	7,196	△16,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,629,617	△638,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	620,000
長期借入金の返済による支出	△73,988	△174,599
自己株式の取得による支出	-	△1
配当金の支払額	△99,970	△99,970
非支配株主への配当金の支払額	△5,554	△5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,404	△4,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,917	335,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,369,078	931,546
現金及び現金同等物の期首残高	4,550,697	3,181,619
現金及び現金同等物の期末残高	3,181,619	4,113,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部(紙器加工)を行っております。また、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しており、(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社がカタログによるオフィス関連用品の販売や、(有)こづつみ倶楽部が地域特産品等を販売するカタログ制作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,381,680	522,427	1,235,886	2,873	1,598,334	11,741,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252,591	1,064,638	36,707	—	—	1,353,937
計	8,634,272	1,587,065	1,272,594	2,873	1,598,334	13,095,139
セグメント利益又は損失(△)	218,070	2,836	5,536	△31,489	63,948	258,902
セグメント資産	6,845,024	373,241	1,471,724	1,557,162	687,208	10,934,360
その他の項目						
減価償却費	391,435	10,582	5,592	12,118	181	419,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,899,207	—	12,308	57,355	—	1,968,872

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,769,928	497,877	1,207,679	3,477	1,669,046	12,148,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,516	1,064,476	38,489	—	33	1,326,516
計	8,993,444	1,562,354	1,246,169	3,477	1,669,079	13,474,525
セグメント利益又は損失(△)	106,436	△2,100	14,519	△27,516	74,850	166,189
セグメント資産	6,892,215	399,550	1,476,303	1,563,385	722,999	11,054,454
その他の項目						
減価償却費	511,357	9,720	7,479	10,449	199	539,205
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	444,284	—	5,106	16,500	—	465,891

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,095,139	13,474,525
セグメント間取引消去	△1,353,937	△1,326,516
連結財務諸表の売上高	11,741,202	12,148,009

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	258,902	166,189
セグメント間取引消去	935	△1,504
連結財務諸表の営業利益	259,838	164,685

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,934,360	11,054,454
全社資産(注)	6,945,007	7,444,152
セグメント間債権債務等消去	△54,285	△52,160
連結財務諸表の資産合計	17,825,083	18,446,446

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,968,872	465,891	18,549	28,751	1,987,421	494,643

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,233,634	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,219,384	カタログ販売関連事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,247,615	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,299,378	カタログ販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,222.90円	3,210.16円
1株当たり当期純利益金額	68.22円	47.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	284,175	198,793
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	284,175	198,793
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,443

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,794,516	13,752,089
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	369,713	380,367
(うち非支配株主持分)	(369,713)	(380,367)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,424,803	13,371,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,444	4,165,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。